

## 事例 ①

# 数の競争とは異なるステージで 志望度の高い多様な人材を発掘

## 早稲田大学

日本を代表する大規模総合私立大学として、かつては志願者数トップを誇った早稲田大学。

高大接続システム改革会議の委員を務める恩蔵直人理事は、「志願者数1位に意味はない」と言い切る。

それよりも入学意欲の高い学生を、全国から集めることのほうが重要だという。

創立150周年に向けた中長期計画の中で、入試改革を核心戦略の第一に掲げて

未来を見据えてあるべき自学の姿を再設定しようとしている。

### 単なる志願者数よりも 熱烈な入学希望者の数

2012年11月、早稲田大学は中長期計画「Waseda Vision 150」を策定した。その中で、2032年の創立150周年に実現すべき大学の姿を、数値目標とともに示している。

入学定員管理の厳格化が通達される以前から、同大学はこの計画において、教育の質向上を目的とした入学希望者の漸減方針を表明（本誌2015年2-3月号p.12-15参照）。現在は、当初の計画を前倒して合格者数を抑えており、2032年度までに学部生の定員を約9000人減らして3万5000人にする考えだ。

かつては長らく志願者数1位であることを誇った。その座を2010年、他大学に譲った時、各界で活躍する卒業生から「早稲田はどうした」という声が寄せられた。しかし、商学部教授の恩蔵直人理事（広報、入試担当）は、「もはや志願者数を競う意味はない」と断言する。「早稲田にほれ込み、第1志望で入学してくる学生は、その後の学生生活が充実し、本人が納得する就職が決まるという実感がある。一方、不本意な学生は、そのような明確な目

的意識を持つのに苦労するケースも多い。単に志願者数を増やしても、後者のようなタイプが増えるのでは本末転倒だ」。

「Waseda Vision 150」の冒頭には、「入試制度の抜本的改革」が掲げられている。同大学の調査によると、入試方式別に見て入学後のGPAが高いのはAO、指定校推薦の順だという。入学後のビジョンを明確に描いている学生が活躍できることを示唆するデータだ。

現在、一般入試とセンター試験利用入試を合わせた「学力重視型入試」と「推薦・AO型入試」の入学定員の比率は6対4だが、入試改革を通して、これを2032年度までに4対6にする方針だ。

### 早稲田のリソースを活用し 地元を活性化させてほしい

「今後、18歳人口が減少する中、大規模大学で学生の質を維持し続けるためには、さまざまな選抜方法を考える必要がある」と恩蔵理事は話す。新しいタイプのAO入試として、2018年度から導入を予定している「地域貢献型人材発掘入試（仮）」は、同大学初学の学



早稲田大学  
副理事長 恩蔵直人

部横断型入試になる。高校での課題解決型の学びの上に大学の学びを重ね、卒業後に故郷に帰りその発展に貢献できる人材を発掘、育成する。志願者には、地元でどんな貢献ができるか、そのために早稲田のどんなリソースを活用できるかを考えたうえで学部を決めてもらう。

自身も同大学出身である恩蔵理事は、「本学は、日本の全ての人たちのための大学」と言う。戦前は関東以外の地方学生が7割を占め、卒業後に故郷に帰って名士となるような人材が数多く輩出した。しかし戦後に関東出身者と地方出身者の割合は逆転。ここ30年で差が開き、現在、入学者の7割を関東出身者が占めている（図表）。

恩蔵理事はこの原因について、「学

力重視型入試の比率が高い現段階では、小学校から暗記中心の徹底した受験対策型の教育をさまざまなリソースから受けられる首都圏のほうが有利な面がある」と分析する。地域貢献型人材発掘入試（仮）は、地方出身者を増やして学内の多様性を確保し、「日本の全ての人たちのための大学」という早稲田の価値を今一度確立するための入試というわけだ。

想定する選抜方法は、まず、夏に書類による一次選抜を行う。在学中、および卒業後にやりたいことを問い、地域への貢献度、現実性、学部の学修との一貫性などを審査する。二次選抜では論理的文章の作成能力と、各学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシーとの整合性を確認。センター試験の受験も課し、3教科で8割以上の得点率を求めるので、「学力型AO入試」と言える。

全学組織である入学希望者選抜オフィスが出願の受け付けと選考を行い、合格者を各学部へ引き継ぐ。当初の募集人数は若干名とするが、ゆくゆくは全学

部で全ての都道府県からの受け入れを目標にしているという。

### 各学部が求める人材を 探るための入試改革

そのほかの入試改革においても、同大学の欲する学生像は明確だ。2016年度入試から文化構想学部と文学部が新方式を導入するなど、拡大が進むセンター試験利用入試は、学生の出身地域の多様性を確保するうえで欠かせないものと位置付けている。主に公立高校で「5教科型カリキュラムで勉強しているオールラウンド層」の地方の受験生が、地元で受験できるからだ。大学入学希望者学力評価テスト（仮）も、その内容次第ではあるものの、活用に前向きだ。思考力や分析力をしっかりと測るとともに、ハイレベルな選抜にも対応できるように、高難度の出題が含まれることに期待しているという。

文化構想学部と文学部は、これまで手薄だった実用的な英語力の評価を可能にすべく、2017年度入試から「一般

入試（英語4技能テスト利用型）」を導入する。外部英語検定で基準スコアを上回ることが出願条件で、国語と地理歴史の2教科の学力試験を課す。

### 受け入れた学生に対応する 教育施策を整備

同大学の入試制度改革の特徴は、入試に連動した教育プログラムを提供することだ。

地域貢献型人材発掘入試（仮）による入学には、社会連携推進室が各地の企業や自治体と進めている人的交流プログラムへの積極的な参加を促す。入試で問うた「地元の活性化に関する明確な目標」を実現に導くためだ。

そのほか、学生の出身地ごとに運営されているサークル「学生稲門会」での活動、在学生の保護者や地域の人々との交流を図る「地域交流フォーラム」への協力、各地の卒業生の協力による出身地域でのインターンシップへの参加などを推奨する。

「出身地へのUターン就職をしなくても、地方で活躍する人材や、どこにいても地方を見る視野を持つ人材を育成したい」と恩蔵理事は述べる。

他方、学力重視型入試を今後も継続していくために、必ずしも目的意識が明確でない学生が一定数存在することは避けられないと考えている。そのような学生向けには、初めの一步を踏み出してもらうための社会連携教育「IPPOプログラム」を整備。グループワークのほか、地域で活躍する人や中小企業経営者の生きざまに触れる機会を提供している。

図表 関東とその他地方出身者の割合

